発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 特許業務法人ウィルフォート国際	特許事務所	•	REC'D 0 4 JAN 2005
あて名			РСТ
〒 101-0035 東京都千代田区神田紺屋町16 クニイビル2F		国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 2	8.12.2004
出願人又は代理人 の寄類記号 P04083PCT		今後の手続きに	ついては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/015244	国際出願日 (日.月.年) 15.1	0. 2004	優先日 (日.月.年) 24.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl.! F]	6D48/02		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社小松製作所			
1. この見解書は次の内容を含む。			
× 第I欄 見解の基礎			•
第11 概 優先権			•
□ 第Ⅲ枫 新規性、進歩性	性又は産業上の利用可能	性についての見解	の不作成
第IV欄 発明の単一性の	D欠如		
X第V欄 PCT規則430それを裏付ける	D2.1(a)(i)に規定する第 6ための文献及び説明	所規性、進歩性又 に	は産業上の利用可能性についての見解、
第VI欄 ある種の引用プ	で献		
第VI欄 国際出願の不備			
□ 第WI ■ ■ ● 出願に対す	一る意見	•	
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は	、出願人がこの国際調査	近機関とは異なる国	国際予備審査機関を選択し、かつ、その国

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ I S A/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/JSA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 14.12.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 鳥居 稔	3 Ј	8513
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	泉 3	3 2 8

第1 柳 見解の基礎	
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見例	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 許を作成した。
a.タイプ	
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	□ 書面
	□ コンピュータ説み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3.	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	
•	
•	
•	
	Ar

 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付る文献及び説明

 1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 1-12
 有無

 遊歩性(IS)
 請求の範囲
 7-9
 有

 請求の範囲
 1-6,10-12
 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-12
 有無

 商業人の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-12
 有無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-146928 A (株式会社小松製作所)

2001.05.29,全文,全図

&US 6405844 B1, 全文, 全図

文献2: JP 7-1993 A (キャタピラー インコーポレイテッド)

1995.01.06,第6欄7-14行,第3図

&US 5380257 A, 第4欄57行一第5欄4行, 第3図

&EP 616918 A1

文献3: JP 4-50519 A (いすゞ自動車株式会社)

1992.02.19,第3頁左下欄6-8行,第1図

請求項1,3-6,10-12

請求項1,3-6,10-12に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 1及び2により進歩性を有しない。文献1に記載されたエンジン動力伝達装置に、 文献2に記載されたエンジン回転数に応じてクラッチの伝達トルクを制御する技術 を適用することは、当業者にとって容易である。

請求項2

請求項2に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献1乃至3により進歩性を有しない。文献1に記載されたエンジン動力伝達装置に、文献3に記載されたエンジン回転数及びスロット開度に応じてクラッチの伝達トルクを制御する技術を適用することは、当業者にとって容易である。

請求項7-9

請求項7乃至9に係る発明は、国際調査報告書に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 特許業務法人ウィルフォート国際特許事務所 様 あて名	REC'D 04 JAN 2005 WIPO POT
〒 101-0035 東京都千代田区神田紺屋町16 クニイビル2F	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
	発送日 (日.月.年) 28.12.2004
出願人又は代理人 の事類記号 P04083PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/015244 (日.月.年) 15. 1	優先日 0.2004 (日.月.年) 24.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl.' F16D48/02	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社小松製作所	
1. この見解語は次の内容を含む。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

第1個 兄所の基礎、 第11個 優先権 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第IV欄 発明の単一性の欠如 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI枫 国際出願の不備 第四個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解客を国際予備審査機関の見解客とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解者とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正者とともに、答弁告を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ ISA/ 220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 14.12.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 鳥居 稔	3 Ј	8513
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	線 3	3 2 8

第1欄 見解の基礎	
1. この見解書は、「	下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
□ この見解告は それは国際調	、 語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願でB 以下に基づき見例	明示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 7沓を作成した。
a. タイプ	配列表
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	一
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	□ 出願時の国際出願に含まれる
	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3.	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	
•	
	•
•	
	·
•	·
•	
•	
•	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを現付る文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 _____1-12 請求の範囲

進歩性(IS)

請求の範囲7-9請求の範囲1-6, 10-12

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 <u>1-12</u> 請求の範囲

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-146928 A (株式会社小松製作所)

2001.05.29,全文,全図

&US 6405844 B1, 全文, 全図

文献2: JP 7-1993 A (キャタピラー インコーポレイテッド)

1995.01.06, 第6欄7-14行, 第3図

&US 5380257 A, 第4欄57行-第5欄4行, 第3図

&EP 616918 A1

文献3: JP 4-50519 A (いすゞ自動車株式会社)

1992.02.19,第3頁左下欄6-8行,第1図

請求項1,3-6,10-12

請求項1,3-6,10-12に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献 1及び2により進歩性を有しない。文献1に記載されたエンジン動力伝達装置に、 文献 2 に記載されたエンジン回転数に応じてクラッチの伝達トルクを制御する技術 を適用することは、当業者にとって容易である。

請求項2

請求項2に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献1乃至3により進歩性 を有しない。文献1に記載されたエンジン動力伝達装置に、文献3に記載されたエ ンジン回転数及びスロット開度に応じてクラッチの伝達トルクを制御する技術を適 用することは、当業者にとって容易である。

請求項7-9

請求項7乃至9に係る発明は、国際調査報告書に引用されたいずれの文献にも記 載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。